令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	27	事業No.	154		
事務事業名	担い手確保・育成支援事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	農業課	開始		終了	

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	1	稼ぎ、安心して働ける「魅力ある産業」をつくる
	分野別計画		地域経済活性化プログラム	
			飯田市農業振興ビジョン	
	法令・例規等		飯田市認定農業者育成推進資金利子補給金交付要綱	
			農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱、飯田市融資主体補助型経営体育成支援事業補助金交付要綱	
			飯田市担い手確保・経営強化支援事業補助金交付要綱　ほか	

事業目的		
	対象	市内農業者、就農希望者、農業・農村に関心のある都市生活者等
	意図	意欲ある農業者の育成・支援、新規就農者の誘致、農業の多様な担い手の確保

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	農家数や農業従事者の減少が進む中、地域農業を維持していくためには後継者や新規就農者を確保し育成するとともに、認定農業者等の意欲ある農業者が地域のモデル的な経営体となるよう支援が必要です。繁忙期における労働力不足の解消に向けて農家支援の取組を充実させ、魅力ある地域農業を実現していく必要があります。新規就農者を確保していくためには、相談から研修、就農から経営安定までの支援体制の充実も求められ、加えて農家住宅や農地の確保に向けた支援も重要となっており、生産団体、農業法人及び地域と連携して取り組む必要があります。

3年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	◇(1)新規就農者の誘致と就農後の支援に取り組みます。 ・就農フェア等への出展及び就農相談会の開催 ・お試し住宅等を活用して農業・生活体験機会の提供 ・関係機関等が連携した農業研修生等の就農支援 ・新規就農者、親元就農者の経営安定に向けた支援 ◇(2)多様な担い手の確保を推進します。 ・JAみなみ信州１日農業バイト「daywork」等の活用推進 ・地域版ワーキングホリデーの試行実施 (3)意欲ある農業者の取組を支援します。 ・経営改善の相談対応による機械導入や施設整備等に対する支援 ・資金の融資と制度に基づく利子助成、固定資産税補助 ・相談窓口の設置による法人化の取組支援	担い手誘致PR活動費	577
		お試し住宅運営費／農業研修生住宅管理費等	424
		農業研修生支援負担金(市)	1,300
		新規就農者支援事業補助金(国・市)	20,270
		ワーキングホリデー運営費	202
		意欲ある農業者支援事業補助金(市)	6,000
		強い農業・担い手づくり総合支援交付金(国)	24,489
		あぐりチャレンジ農業資金運営費／利子助成金(県・市)	1,097
		農業生産施設固定資産税補助(市)	169
		その他の経費	84

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
	新規就農者数（自営・法人就農）	人	7							
	お試し住宅利用件数	件	5							
	独立就農を目指す農業研修生数	人	1							
	国・市制度で支援した新規就農者数	人	11							
	1日農業バイトマッチング件数	件	500							
	補助金（国）を活用し施設整備した経営体数	件	4							
	補助金（市）を活用し施設整備した経営体数	件	22							
	農業資金融資件数	件	25							

3年度予算	財源の状況(千円)	当初予算額	特定財源内訳及び補足事項
	事業費　計	54,612	（県）農業人材力強化総合支援事業補助金（国10／10）　18,000千円 （県）強い農業・担い手づくり総合支援交付金（国３／10）　24,489千円 （県）農業経営基盤強化資金利子助成　65千円 （そ）農業研修生住宅使用料　120千円 （そ）座光寺おためし住宅雑入　92千円 （そ）担い手基金就農相談会助成金　60千円
	国庫支出金	0	
	県支出金	42,554	
	地方債	0	
	その他	272	
	一般財源	11,786	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	3	15	1	1,075 0	農業担い手誘致事業費
2	1	6	1	3	15	3	21,698 0	新規就農者支援事業費
3	1	6	1	4	38	1	31,670 0	意欲ある農業者支援事業費
4	1	6	1	4	38	2	169 0	農業生産施設整備支援事業費
5								
6								
7								